

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 平成24年度第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682 - 5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社 (注)
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 平成24年12月1日から東京本社は下記に移転する予定です。
東京本社の所在の場所 東京都港区海岸1丁目14番5号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成23年度第2四半期 連結累計期間	平成24年度第2四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	584,990	574,999	1,303,778
経常利益 (百万円)	27,237	20,165	63,627
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,813	12,429	23,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,916	10,300	24,569
純資産額 (百万円)	306,652	317,037	315,922
総資産額 (百万円)	1,309,588	1,380,896	1,362,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.65	7.43	13.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.50	-	13.85
自己資本比率 (%)	22.7	22.1	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,572	19,487	84,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,686	46,172	65,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,328	59,287	26,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,701	27,886	33,245

連結会計年度	平成23年度第2四半期 連結会計期間	平成24年度第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.93	3.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 平成24年度第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成31年8月31日まで)

(注) 上記契約については、契約終期を「平成24年8月31日」から「平成31年8月31日」に変更しています。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は全体としては緩やかな成長基調が続くと想定されますが、米国における財政問題、依然として厳しい雇用環境、欧州における債務国問題等の不安定要素を抱えており、先進国経済の回復の足取りは緩慢なものに留まっています。また、中国の経済成長率が当初見通しを下回る等、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済も減速傾向にあり、先行きの下振れリスクが高まっています。また、予断を許さない為替動向等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続すると考えられます。

また、国内経済は、東日本大震災の復興需要が本格化しつつありますが、円高の長期化や世界経済の下振れに伴う輸出企業の減速リスクを抱えています。一方、将来のエネルギーのあり方に対する関心が高まるなかで、様々な基幹インフラを手掛ける当社グループが果たすべき社会的な役割は、ますます大きなものとなってきています。

このような経営環境の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、車両事業や航空宇宙事業などでの増加が精密機械事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。一方、売上高および営業損益においては、多くの事業において前年同期と比べて減収ないしは減益となりました。売上では航空宇宙事業などが増収となりましたが、中国経済の減速の影響による精密機械事業や、プラント・環境事業における減収などが大きく、全体では減収となりました。損益面でも、増収となった航空宇宙事業などが増益となったものの、精密機械事業や車両事業などの減益によって、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比169億円増の5,304億円、連結売上高は前年同期比99億円減収の5,749億円、営業利益は前年同期比162億円減益の103億円、経常利益は前年同期比70億円減益の201億円、四半期純利益は前年同期比53億円減益の124億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船など4隻を受注し、前年同期から132億円増の378億円となりました。

連結売上高は、LNG船、LPG船といった液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ケーブルサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ73億円減収の458億円となりました。

営業利益は、売上高の減少があったものの、受注工事損失引当金の繰入が減少したことなどにより、前年同期比4億円増益の10億円となりました。

車両事業

連結受注高は、台湾向け高速鉄道車両やシンガポール向け地下鉄車両の受注などにより、前年同期に比べ248億円増の669億円となりました。

連結売上高は、JR各社向けの増加により国内向けの売上が増加したものの、海外向け売上が減少となったことなどにより、前年同期比38億円減収の514億円となりました。

営業損益は、海外プロジェクトに係る受注工事損失引当金の繰入などにより前年同期比42億円悪化し、31億円の営業損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け777・787航空機分担製造品の受注が増加したことなどにより、前年同期比234億円増の910億円となりました。

連結売上高は、C-2輸送機等の防衛省向けが増加したことに加えて、ボーイング社向け787航空機分担製造品が増加したことおよび777航空機分担製造品も引き続き好調であったことなどにより、前年同期比216億円増の1,091億円と大幅な増収になりました。

営業利益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期から13億円増益の43億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品が増加したものの、ガスエンジン発電所建設工事の大口受注があった前年同期に比べ、142億円減の654億円となりました。

連結売上高は、陸用タービン設備などが減少したものの、産業用ガスタービンやガスエンジン、航空機用エンジン分担製造品などの増加により、前年同期比84億円増収の932億円となりました。

営業利益は、研究開発費の増加などにより、前年同期比6億円減益の32億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、イクシスLNGプロジェクト向け低温タンクなどを受注し、前年同期比45億円増の513億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽案件が引き続き高水準で推移するとともに、搬送設備・ごみ焼却プラントなどで増加したものの、海外向け大型案件が減少したことにより、前年同期から98億円減収の464億円となりました。

営業利益は、売上の減少ならびに利益率の低下により、前年同期比35億円減益の31億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシアなどを中心とする新興国向け二輪車の増加があったものの、欧州向け二輪車の販売が大幅に減少したこと、および円高ユーロ安の影響により、前年同期比22億円減収の1,039億円となりました。

営業損益は、前年同期並みの22億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期比355億円減の556億円と大幅に減少しました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期比181億円減収の670億円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、過年度の設備投資などに伴う固定費の増加などにより、前年同期比95億円減の49億円と、大幅な減益となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比14億円増収の579億円となりました。

営業利益は、前年同期比11億円減益の6億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比78億円減の278億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比520億円増の194億円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額344億円、減価償却費219億円、前受金の増加額141億円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額433億円、仕入債務の減少額407億円、引当金の減少額121億円、法人税等の支払額67億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比134億円増の461億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得及び関連会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比646億円増の592億円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、182億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,844	4.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,516	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.43
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,528	3.32
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	35,713	2.13
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	33,561	2.00
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	32,549	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	27,838	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	26,828	1.60
計	-	460,997	27.57

(注) 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者(三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社)から、平成24年8月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	76,106	4.55
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,478	0.21
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	27,311	1.63
合計	-	106,895	6.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,478,000	1,666,478	同上
単元未満株式	普通株式 5,324,659		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659		
総株主の議決権		1,666,478	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式297株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	90,000		90,000	0.00
計		90,000		90,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,316	28,798
受取手形及び売掛金	² 404,054	² 361,806
商品及び製品	53,558	57,157
仕掛品	300,224	336,025
原材料及び貯蔵品	88,113	86,079
その他	90,174	88,600
貸倒引当金	3,255	3,166
流動資産合計	967,186	955,301
固定資産		
有形固定資産	274,750	285,433
無形固定資産		
のれん	300	130
その他	18,485	18,305
無形固定資産合計	18,786	18,436
投資その他の資産		
その他	102,356	122,832
貸倒引当金	940	1,107
投資その他の資産合計	101,416	121,725
固定資産合計	394,953	425,594
資産合計	1,362,139	1,380,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 310,775	² 272,206
短期借入金	137,568	146,990
未払法人税等	4,627	3,306
賞与引当金	20,582	15,558
受注工事損失引当金	30,977	27,242
その他の引当金	7,128	5,759
前受金	99,050	111,718
その他	² 85,291	² 110,230
流動負債合計	696,002	693,014
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	198,737	199,420
退職給付引当金	75,052	72,585
その他の引当金	4,192	3,811
その他	12,232	15,027
固定負債合計	350,214	370,844
負債合計	1,046,216	1,063,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	176,414	180,093
自己株式	22	25
株主資本合計	335,270	338,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	1,653
繰延ヘッジ損益	246	2,579
為替換算調整勘定	33,451	36,753
その他の包括利益累計額合計	29,215	32,520
少数株主持分	9,868	10,610
純資産合計	315,922	317,037
負債純資産合計	1,362,139	1,380,896

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	584,990	574,999
売上原価	485,826	488,593
売上総利益	99,164	86,406
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,896	20,683
研究開発費	16,228	18,203
貸倒引当金繰入額	-	269
その他	36,416	36,858
販売費及び一般管理費合計	72,541	76,014
営業利益	26,623	10,391
営業外収益		
受取利息	701	836
受取配当金	377	285
持分法による投資利益	4,833	5,920
為替差益	-	3,581
その他	2,396	3,120
営業外収益合計	8,308	13,744
営業外費用		
支払利息	2,255	2,073
為替差損	2,990	-
有価証券評価損	7	86
その他	2,442	1,809
営業外費用合計	7,694	3,969
経常利益	27,237	20,165
特別損失		
減損損失	924	-
特別損失合計	924	-
税金等調整前四半期純利益	26,312	20,165
法人税等	7,254	6,629
少数株主損益調整前四半期純利益	19,058	13,536
少数株主利益	1,245	1,107
四半期純利益	17,813	12,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,058	13,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	2,362
繰延ヘッジ損益	153	2,331
為替換算調整勘定	3,680	2,519
持分法適用会社に対する持分相当額	561	685
その他の包括利益合計	4,141	3,236
四半期包括利益	14,916	10,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,550	9,124
少数株主に係る四半期包括利益	1,366	1,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,312	20,165
減価償却費	22,312	21,921
減損損失	924	-
引当金の増減額(は減少)	3,927	12,176
受取利息及び受取配当金	1,078	1,121
支払利息	2,255	2,073
有価証券評価損益(は益)	7	86
持分法による投資損益(は益)	4,833	5,920
売上債権の増減額(は増加)	73,204	34,414
たな卸資産の増減額(は増加)	28,528	43,390
仕入債務の増減額(は減少)	58,568	40,727
前受金の増減額(は減少)	13,350	14,120
その他	434	1,362
小計	40,995	11,916
利息及び配当金の受取額	1,063	1,160
利息の支払額	2,298	2,029
法人税等の支払額	7,188	6,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,572	19,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,176	32,298
有形及び無形固定資産の売却による収入	155	275
投資有価証券の取得による支出	34	489
投資有価証券の売却による収入	5	794
関連会社株式の取得による支出	526	12,331
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,152
短期貸付金の増減額(は増加)	25	375
長期貸付けによる支出	35	41
長期貸付金の回収による収入	43	48
その他	857	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,686	46,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,416	51,342
長期借入れによる収入	8,741	24,327
長期借入金の返済による支出	3,954	27,425
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	20,186	-
自己株式の純増減額(は増加)	7	2
配当金の支払額	5,000	8,331
少数株主への配当金の支払額	470	434
その他	33	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,328	59,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977	1,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,419	5,358
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	33,245
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,508	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,701	27,886

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、大連中遠川崎船舶工程有限公司及びESTALEIRO ENSEADA DO PARAGUACU S. A.については出資持分の取得等により、持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ299百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
民間航空機(株)	12,721百万円	民間航空機(株)	12,228百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,838	南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,334
日本航空機エンジン協会	6,353	日本航空機エンジン協会	5,808
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,008	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,077
番の州エコサーピス(株)	122	日本エアロフォージ(株)	590
その他 242社	2,072	その他 237社	1,880
計	29,117	計	27,920
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	379	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	318
(3) 合計	29,496	(3) 合計	28,238

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,959百万円	2,546百万円
支払手形	4,156	4,294
設備関係支払手形	58	19

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	37,169百万円	28,798百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,468	911
現金及び現金同等物	35,701	27,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,359	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	53,183	55,366	87,479	84,760	56,299	106,202	85,251	56,446	584,990		584,990
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	722	472	899	7,432	4,311	482	6,564	16,769	37,655	37,655	
計	53,906	55,838	88,379	92,193	60,610	106,684	91,816	73,215	622,646	37,655	584,990
セグメント利益 又は損失()	532	1,133	3,057	3,914	6,740	2,378	14,514	1,868	29,383	2,760	26,623

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	2,774
合計	2,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	45,808	51,483	109,156	93,217	46,405	103,927	67,060	57,938	574,999		574,999
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,162	449	1,153	8,252	6,964	349	5,965	15,941	40,239	40,239	
計	46,970	51,932	110,310	101,470	53,369	104,277	73,025	73,880	615,238	40,239	574,999
セグメント利益 又は損失()	1,019	3,100	4,399	3,269	3,150	2,288	4,971	692	12,113	1,722	10,391

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	810
全社費用(注)	2,533
合計	1,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	10.65	7.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,813	12,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,813	12,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,112	1,671,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.50	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	22	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(22)	-
普通株式増加数(千株)	26,045	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。